

第25期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

会社の新株予約権等に関する事項
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2020年10月1日から2021年9月30日まで)

HENNGE株式会社

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://hennge.com/jp/ir/meeting/>) に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項
該当事項はありません。

連結株主資本等変動計算書

(自 2020年10月1日)
(至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	503,153	468,853	423,536	△109	1,395,433
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	9,075	9,075			18,150
親会社株主に帰属する当期純利益			223,835		223,835
自己株式の取得				△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	9,075	9,075	223,835	△323	241,662
当 期 末 残 高	512,228	477,928	647,371	△432	1,637,095

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当 期 首 残 高	430,216	△3,842	426,375	1,821,808
当 期 変 動 額				
新 株 の 発 行				18,150
親会社株主に帰属する当期純利益				223,835
自己株式の取得				△323
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△223,168	2,527	△220,641	△220,641
当 期 変 動 額 合 計	△223,168	2,527	△220,641	21,021
当 期 末 残 高	207,048	△1,314	205,734	1,842,829

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

台湾惠頂益股份有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は6月30日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、2016年4月1日以降取得した建物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 1～5年

市場販売目的のソフトウェア 1年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度の連結計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 111,823千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 16,244,200株
2. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の数
普通株式 2,000株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については自己資金で賄っております。

デリバティブは、為替の変動リスクに対するヘッジ目的のために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に事業所等の建物の賃借に伴うものであり、これらは貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのすべてが1年以内の支払期日となっておりますが、外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建て仕入れの決済資金の調達における為替の変動リスクのヘッジを目的とした取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク管理

取引先ごとに残高及び回収期日を管理し、取引先の状況を定期的にモニタリングすることで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク管理

為替変動リスク及び市場価格変動リスクについては、損失を最小限に抑えるため、為替の変動及び投資先の財務状況を定期的にモニタリングしております。

③ 流動性リスク管理

当社は財務部門にて、手許流動性を加味した予定資金繰表を適時に作成することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2. 参照)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,392,761	3,392,761	—
(2) 売掛金	125,905	125,905	—
(3) 投資有価証券	287,138	287,138	—
(4) 敷金及び保証金	160,808	158,508	△2,300
資産計	3,966,611	3,964,311	△2,300
(1) 買掛金	24,151	24,151	—
(2) 未払金	163,049	163,049	—
(3) 未払法人税等	83,300	83,300	—
負債計	270,501	270,501	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、返還予定時期を合理的に見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定してしております。

負 債

(1) 買掛金 (2) 未払金 (3) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,235

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,392,761	—	—	—
売掛金	125,905	—	—	—
敷金及び保証金	9,654	35,466	—	115,688
合計	3,528,319	35,466	—	115,688

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 113円 45銭
- 1株当たり当期純利益 13円 87銭

重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年12月31日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	16,244,200株
②株式分割により増加する株式数	16,244,200株
③株式分割後の発行済株式総数	32,488,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	123,080,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	: 2021年11月15日(月曜日)
②基準日	: 2021年12月31日(金曜日)
③効力発生日	: 2022年1月1日(土曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	56円 92銭	56円 72銭
1株当たり当期純利益	11円 29銭	6円 93銭

(5) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、2022年1月1日(土曜日)以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第4回新株予約権	75円	38円

(6) 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 定款の一部変更について

(1) 変更の理由について

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社の定款第6条を変更し、発行可能株式総数を変更するものです。

なお、定款の変更の効力発生日は2022年1月1日(土曜日)となります。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。(下線部分に変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 61,540,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 123,080,000株とする。

株主資本等変動計算書

(自 2020年10月1日
至 2021年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	503,153	468,853	468,853	447,695	447,695	△109	1,419,592
当期変動額							
新株の発行	9,075	9,075	9,075		-		18,150
当期純利益			-	257,669	257,669		257,669
自己株式の取得			-		-	△323	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-		-		-
当期変動額合計	9,075	9,075	9,075	257,669	257,669	△323	275,496
当期末残高	512,228	477,928	477,928	705,364	705,364	△432	1,695,087

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	430,216	430,216	1,849,808
当期変動額			
新株の発行		-	18,150
当期純利益		-	257,669
自己株式の取得		-	△323
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△223,168	△223,168	△223,168
当期変動額合計	△223,168	△223,168	52,328
当期末残高	207,048	207,048	1,902,136

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、2016年4月1日以降取得した建物については定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 3年～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 1～5年

市場販売目的のソフトウェア 1年

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。
- (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (6) 金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

会計上の見積りに関する注記

翌事業年度の計算書類等に重要な影響を及ぼすリスクがある会計上の見積りはありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	111,823千円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務	
関係会社に対する短期金銭債権	22,101千円
関係会社に対する短期金銭債務	5,604千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
販売費及び一般管理費	4,151千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	5,273千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数	
普通株式	79株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	7,163千円
賞与引当金	59,600
ソフトウェア	18,208
減価償却超過額	15,821
資産除去債務	18,841
投資有価証券評価損	17,515
関係会社株式評価損	24,196
その他	16,083
繰延税金資産小計	177,427
評価性引当額	△62,443
繰延税金資産合計	114,984
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△12,067
その他有価証券評価差額金	△78,151
その他	△392
繰延税金負債合計	△90,610
繰延税金資産の純額	24,374

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 117円 10銭
- 1株当たり当期純利益 15円 96銭

重要な後発事象に関する注記

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。なお、詳細については、連結計算書類における「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しておりますので、以下に1株当たり情報に及ぼす影響のみ記載いたします。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当事業年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり純資産額	57円 80銭	58円 55銭
1株当たり当期純利益	12円 12銭	7円 98銭